

2011（平成23）年度

新宿自治創造研究所 活動報告

2012（平成24）年3月

新宿区新宿自治創造研究所（SHIPS）

## 総合力の重要性

新宿自治創造研究所（英文名称 Shinjuku Institute for Policy Studies、略称 SHIPS）は、区職員が学識経験者等と連携して区の重要な政策課題について調査研究を行うとともに、研究活動や人材育成事業、情報発信等を通して、職員、ひいては区全体の政策形成能力の向上を図ることを目的に2008（平成20）年4月に設置した自治体シンクタンクである。

発足後4年目にあたる2011（平成23）年度の活動報告を行うにあたり、以下のメッセージを送る。

今年度の研究活動報告を兼ねて、研究所主催で恒例行事となっている自治フォーラムを年度末の3月に開催した。このフォーラムの終了挨拶として、横綱白鵬の言葉を引き合いにして、次のこととお話した。

現在一人横綱の白鵬は、大変賢いお相撲さんの一人だと思う。彼はマスメディアの取材に答えて次のように言っている。「腕力はあまりないので前頭クラス。下半身はしっかりしているので大関クラスかな。でも、横綱なんです」

これは大変示唆に富んだ言葉である。腕力や下半身の強さに加えて、しなやかさ、瞬発力、相手の力の利用、統合する力など、さまざまな能力の発揮が総合的な強さになっていることを端的に言い当てている。

個人もそうであるが、組織の場合ならば、強み弱みをいかに組み合わせ、価値あるものをつくりだすかが問われる。組織を構成する自治体職員が、職務を通じて心技体を充実することを期待するとともに、自治体自体も、組織内設置の研究所を活用して、ぜひ強い横綱を目指してほしい。

最後になるが、研究活動や人材育成事業においてご指導いただいたアドバイザーの諸先生方、データ提供や聞き取り調査などにご協力いただいた区や関係団体の職員、区民や団体の皆様などをはじめ、多数の方々のご支援とご協力に対してお礼を申し上げます。

新宿自治創造研究所所長  
金 安 岩 男

2012（平成24）年3月

## 目次

1	研究	4
2	講演会等の開催	5
3	SHIPS通信の発行	7
4	SHIPSサロンの開催	7
5	学会等への参加	8
6	他自治体等との交流	10
7	新宿区自治フォーラム2011	11
8	資料	12

# 1 研究

## (1) 研究テーマ

2011（平成 23）年度は、2010（平成 22）年度に引きつづき、新宿区の人口動向の特性と今後の政策課題について、人口、外国人、集合住宅の視点から研究を行った。

## (2) 研究の進め方

人口、外国人、集合住宅のそれぞれのテーマについて、研究所研究員 2 名と研究所アドバイザー（学識経験者）によるワーキング・グループ（以下、WG と略す）を設け、データの整理・分析、ヒアリング調査等を行った。

## (3) 研究の成果

外国人、集合住宅の各WGは、2011（平成 23）11 月及び 2012（平成 24）年 1 月に研究所レポート（2）と（3）をそれぞれ発行した。人口WGは、2012（平成 24）年 3 月に研究所レポート（2）と（3）を発行した。

## (4) 各WGの活動

### ① 人口WG

#### i WGメンバー

大江 守之	研究所アドバイザー（慶応義塾大学教授）
北野 和雄	研究所研究員
淵元 初姫	研究所研究員

#### ii 2011（平成 23）年度の活動概要

新宿区の人口や世帯に関する基礎的なデータについて、国勢調査を基に整理・分析し、2010（平成 22 年）年国勢調査の人口等基本集計における新宿区に係る結果を 2011 年 11 月に概要として発行した。

2012 年 3 月に発行した研究所レポート（人口WG報告(2)）では、単独世帯に着目し、男女別、年齢階級別、コーホート別等の視点からその動向を分析した。また、研究所レポート（人口WG報告(3)）では、2010（平成 22 年）年国勢調査結果を用いて、コーホートシェア延長法により、2015（平成 27）年、2020（平成 32）年の人口についての試算を行った。

### ② 外国人WG

#### i WGメンバー

稲葉 佳子	研究所アドバイザー（法政大学大学院兼任講師）
松田 晶宏	研究所研究員
伊藤 和歌子	研究所研究員（2011 年 8 月 31 日まで）
崔 英善	研究所研究員（2011 年 8 月 1 日から）

#### ii 2011（平成 23）年度の活動概要

新宿区に住んでいる外国人の生活・居住実態について、統計データ及び関連団体のヒアリングの両面から整理分析した。

2011 年 11 月に発行した研究所レポート（外国人WG報告(2)）では、新宿区に住む外国人の全体像を概観した後、新宿区における外国人登録人口の上位 8 ヶ国（韓国・朝鮮、中国、ミ

ヤンマー、フランス、米国、ネパール、フィリピン、タイ) について、地域別特徴や家族形態、居住年数などの項目を加えて、より詳細な分析を行った。

2012年3月発行の研究所レポート(外国人WG報告(3))では、約40人に上る新宿区在住の「外国人」や「支援団体・行政」に対して実施したヒアリング調査結果をもとに、新宿区に住む外国人の生活者像を描きだした。

### ③ 集合住宅WG

#### i WGメンバー

森反 章夫	研究所アドバイザー(東京経済大学教授)
大熊 賢司	研究所研究員
金 今善	研究所研究員

#### ii 2011(平成23)年度の活動概要

新宿区の分譲マンションに関する「新宿区マンション実態調査データベース」を独自に作成した。また、マンション居住者や地域活動団体の方にヒアリング調査を行い、マンションと地域のつながりに関するデータを蓄積した。

2011年11月に発行した研究所レポート(集合住宅WG報告(2))では、上記データベースをもとにマンションの類型化を試みた。また地域ごとにどのようなタイプのマンションが特徴的であるかを調査し、5つの特別出張所管内について報告した。

2012年1月に発行した研究所レポート(集合住宅WG報告(3))では、既存統計資料や関係者に対するヒアリングから得られた情報に基づき、家族構成や年齢、居住期間などのマンション居住者の特性とマンション居住者同士や周辺地域社会とのつながりの現状及びそのつながりを規定している要因について分析を行った。

## (5) 意見交換会の開催

情報共有及び研究所活動全体の調整を目的として、研究員とテーマ別アドバイザーによる意見交換会を開催した。

日時：2011(平成23)年4月11日(月)13時～15時

会場：区長室会議室

参加者：金安所長、松田副所長、稲葉・大江・牧瀬各アドバイザー、全研究員

内容：平成23年度の事業スケジュールの確認及び各テーマ別の研究方針等について意見交換を行った。

## 2 講演会等の開催(開催日、概要)

### (1) 第1回職員向け講演会(ワークショップ含む)

日時：2011(平成23)年6月20日(月)14時～16時45分

会場：区役所第一分庁舎6階研修室

基調講演：「仮設住宅段階の諸問題—時限的市街地は可能か」

講師：森反 章夫 東京経済大学教授(研究所アドバイザー)

目的：区職員の政策形成能力の向上

参加者：区職員19名、中山区長、金安所長、松田副所長、稲葉・牧瀬各アドバイザー

内容：東日本大震災を題材として、基調講演と職員によるワークショップの2部構成で行った。まず、森反教授から現地の状況及び、陸前高田市長洞地区での仮設住宅建設へ

の住民の取組みについてさまざまな角度からの報告があった。特に、仮設市街地が復興まちづくりへのカギであり、「地域一括」「被災地近接」「被災者主体」「生活総体」の4つが原則であると解説した。

基調講演後は、震災経験の共有と今後の政策課題について4班に分かれワークショップを行い、区長と所長へ発表した。

## (2) 職員向けフォーラム

日 時：2011（平成23）年11月14日（月）18時～20時

会 場：区役所第一分庁舎6階研修室A

目 的：区職員の政策形成能力の向上

参加者：区職員6名、金安所長、松田副所長、森反・大江・牧瀬各アドバイザー、研究員

内 容：大熊・金研究員から集合住宅WG発行の研究所レポート（2）の概要説明を行った後、森反アドバイザーからこれまでの研究成果について説明があった。この後、森反アドバイザーがコーディネーターとなって、参加者と研究員の間で意見交換を行った。

## (3) 職員向けフォーラム

日 時：2011（平成23）年11月17日（木）18時～20時

会 場：区役所第一分庁舎6階研修室A

目 的：区職員の政策形成能力の向上

参加者：区職員8名、金安所長、松田副所長、稲葉・大江各アドバイザー、研究員

内 容：松田・崔研究員から外国人WG発行の研究所レポート（2）の概要説明を行った後、稲葉アドバイザーからこれまでの研究成果について説明があった。この後、稲葉アドバイザーがコーディネーターとなって、参加者と研究員の間で意見交換を行った。

## (4) 第2回職員向け講演会

日 時：2012（平成24）年1月27日（金）10時～正午

会 場：区役所第一分庁舎6階研修室

演 題：被災地農家との連携－復興トマト／復興キャベツプロジェクト－

講 師：大塚 洋一郎 NPO法人農商工連携サポートセンター代表理事

目 的：区職員の政策形成能力の向上

参加者：区職員6名、金安所長、松田副所長、牧瀬アドバイザー、研究員

内 容：講師の大塚氏から、NPO法人農商工連携サポートセンターの事業実例について説明ののち、第1次産業である農林漁業の付加価値を高める農商工連携施策についての解説があった。

次に、津波による塩害農地の復興への宮城県での取組みについて話があった。被災地の農地をよみがえらせるため、都市のボランティアの力を借りてトマトとキャベツの植付けと収穫を行った事業は、ボランティアと農家を元気づけたと話された。また、「がれきの撤去はできないけれど、トマトの作付けならできる」というボランティアの声がとても貴重だと話された。また、質疑応答では、国の復興施策の遅さを指摘した。

### 3 SHIPS通信の発行

#### (1) 趣旨

職員に研究所の活動を周知するため、情報発信誌「SHIPS通信」を発行した。

#### (2) 各号の主な内容

第6号：2011（平成23）年6月発行

- ・職員向け講演会のお知らせ
- ・本年度の研究体制
- ・研究所スタッフの紹介
- ・事業予定紹介

第7号：2011（平成23）年9月発行

- ・職員の異動のお知らせ
- ・コミュニティ政策学会参加報告
- ・SHIPS サロンのお知らせ

第8号：2011（平成23）年12月発行

- ・研究所レポートの発行お知らせ
- ・今後の講演会の案内
- ・SHIPS サロンの開催案内、レポート発行の予告等。

第9号：2012（平成24）年3月発行

- ・自治フォーラム2012の報告
- ・研究所レポート発行のお知らせ
- ・SHIPS サロンの報告

### 4 SHIPSサロンの開催

本サロンは、区職員の政策形成能力の向上を目的として始められた職員の自主勉強会。2011（平成23）年度で3年目となった今年度は、他自治体や民間団体の職員も参加し、充実した情報交換の場となった。

また、東日本大震災を教訓とした震災対策を年間のテーマとし、区人材育成センターの政策法務研修（じんざい塾）と連携して実施した。

#### 第1回

日時：2011（平成23）年10月24日（月）18時30分～20時30分

会場：第一分庁舎6階研修室A

参加者：区職員等11名

講師：新宿消防署西新宿出張所長 秦 昌弘氏

内容：「地域の防災力向上にむけて」

東日本大震災発災時の東京消防庁の動きと東北地方へ災害救助の様子を伺ったのち、地域防災力向上へ向けたヒントを話された。このあと、サロンに参加した磐田市と長崎市の職員からそれぞれの自治体での防災対策を聞き、情報交換を行った。

## 第2回

日 時：2011（平成23）年11月15日（火）18時～20時

会 場：第一分庁舎6階研修室A

参加者：区職員等20名

講 師：日本大学法学部教授 福田 充氏

内 容：「リスクコミュニケーション&クライシスコミュニケーション概要」

福田教授から平時と災害時のコミュニケーションのあり方についての概念について講義を受けたのち、危機を乗り越える方法について参加者同士で討議をした。

## 第3回

日 時：2012（平成24）年1月23日（月）18時～20時

会 場：第一分庁舎6階研修室A

参加者：区職員等8名

講 師：コクヨS&T株式会社事業戦略部防災ソリューションVU部長 川本 英樹氏

内 容：「企業防災とBCP」

講師からBCPの概要を聞いたのち、企業のBCPの実例の解説を受けた。また、幕張メッセで被災した講師の体験も伺い、BCPに関する意見交換を行った。

## 第4回

日 時：2012（平成24）年2月20日（月）18時～20時

会 場：第一分庁舎6階研修室A

参加者：区職員等11名

講 師：株式会社都市環境研究所主任研究員 高鍋 剛氏

内 容：「東日本大震災 プランナーによる被災地復興支援」

講師から、陸前高田市での被災地支援の体験を伺ったのち、被災地を支援する体制構築について講義を受けた。また被災地の情報が、国になかなか届かない課題について討議をした。

## 5 学会等への参加

### (1) 明治大学 非営利・公共経営研究所震災復興フォーラム「自治体職員から見た被災地の実情」

日 時：2011（平成23）年5月30日（月）19時～21時

場 所：明治大学駿河台キャンパス

内 容： 国分寺市総務部長の内藤達也氏と多賀城市前総務部長の澁谷大司から震災直後の各自治体の被災状況と震災対応について報告を聞いた。

参加者：大熊研究員、松田研究員

### (2) コミュニティ政策学会「京都市・大阪市・神戸市のまちづくりとコミュニティ政策」

日 時：2011（平成23）年7月9日（土）～10日（日）

場 所：同志社大学今出川校地

内 容： テーマ分科会では、「マンションとコミュニティ」分科会に参加し、京都市のマンションコミュニティの現状について報告を聞いた。

参加者：大熊研究員



### **(3) 社会保障・人口問題研究所厚生政策セミナー**

日 時：2011（平成 23）年 10 月 14 日（金）13 時～17 時

場 所：女性就労支援センター

内 容： 2000 年代に入って出生力低下の先頭者たちは東アジアに移り、このような予想外の出生力低下がヨーロッパに続いて東アジアで起きている現象についての原因分析とわが国の少子化対策等についての議論が行われた。

参加者：北野研究員、渕元研究員、崔研究員

### **(4) 難民研究フォーラム**

日 時：2011（平成 23）年 10 月 21 日（金）18 時 30 分～20 時 15 分

場 所：日米会話学院

内 容： 近年の難民受け入れの動向やその実態について、全国難民弁護団連絡会議事務局の杉本大輔氏から報告を聞いた。

参加者：崔研究員

### **(5) 日本マンション学会**

日 時：2011（平成 23）年 11 月 5 日（土）9 時 30 分～17 時

場 所：明治学院大学

内 容： 第 2 分科会の「マンションとまちづくり」に参加し、マンションをめぐるコミュニティづくりの実例等について講演を聴き、情報収集と情報交換を行った。

参加者：大熊研究員、金研究員

### **(6) 神奈川県シンポジウム「神奈川の魅力をみんなで考えよう」**

日 時：2011（平成 23）年 11 月 15 日（火）14 時～18 時

場 所：かながわ社会福祉センター

内 容： 政策研究と大学の連携及びマグネット神奈川の実現に向けた地域活性化の取り組みの事例報告を聞いた。

参加者：崔研究員

### **(7) マンションコミュニティ研究会**

日 時：2011（平成 23）年 11 月 24 日（木）13 時 30 分～16 時 30 分

場 所：北沢タウンホール

内 容： マンション居住者間の合意形成がマンションの価値を上げるという視点から、さまざまな事例報告を聞いた。

参加者：大熊研究員、金研究員

### **(8) 公共経営・社会戦略研究所 第3回CSR・社会的企業交流サロン**

日 時：2011（平成 23）年 11 月 30 日（水）18 時 30 分～20 時 30 分

場 所：明治大学駿河台キャンパス

内 容： 被災地の福祉事業所の授産品を販売するイベントを現在までに全国 150 箇所以上で開催し、その売上は 2,300 万円を超えた「ミンナ DE カオウヤ」プロジェクト企画・運営する（株）インサイトの関原深氏から、新しいビジネスモデルについての解説を聞いた。

参加者：大熊研究員

**(9) 国際交流基金 日本・韓国・欧州多文化共生都市国際シンポジウム～語り、協働し、作りあげる明日のコミュニティ～**

日 時：2012（平成 24）年 1 月 18 日（水）10 時～18 時

場 所：韓国文化院

内 容：欧州評議会が主導する、「インターカルチュラル・シティ」プログラムに賛同し加盟する欧州 3 都市に加え、日本と韓国で多文化共生の取り組みを積極的に行っている 3 都市の首長および実務家から、多文化共生のあるべき姿に関して議論が行われた。また、日本・韓国・欧州の多文化共生都市のネットワーク構築に向けた意見交換が行われた。

参加者：崔研究員

**(10) 東京移民言語フォーラム 第 2 回国際シンポジウム**

日 時：2012（平成 24）年 2 月 10 日（金）13 時～16 時

場 所：東京大学駒場キャンパス

内 容：日本とドイツの移民政策に関連する実態調査の発表が行われた。

参加者：崔研究員

**(11) 在留管理制度についての研修会**

日 時：2012（平成 24）年 2 月 27 日（月）13 時～17 時 0

場 所：早稲田大学

内 容：新しい在留管理制度について入管行政手続きにおける通訳業務の注意点について等の説明を聞いた。

参加者：崔研究員

**(12) 笹川平和財団 参加型社会に向けた社会統合—人口構成の変化・災害・経済危機**

日 時：2012（平成 24）年 3 月 9（金）13 時～17 時

場 所：日本財団

内 容：金融危機後の「多文化主義の失敗」が伝えられたドイツの社会統合政策の現状や、経済成長を維持するシンガポールの少子高齢化への対応策を参考にしつつ、日本における外国人住民・労働者の受け入れや社会統合をめぐる問題を「経済」「災害」「少子・高齢化」をキーワードに議論が行われた。また、「包容力ある社会」についての問題が取り上げられた。

参加者：崔研究員

## **6 他自治体との交流（開催日、概要）**

**(1) 特別区シンクタンク等交流会**

日 時：2011（平成 23）年 6 月 23 日（木）15 時～17 時

場 所：東京区政会館

内 容：各区シンクタンク等の活動状況や調査研究テーマ、調査研究における諸課題等についての情報交換及び意見交換を行った。（世田谷区、北区、港区、新宿区が参加）

参加者：大熊研究員、松田研究員

## (2) 戸田市政策研究所「戸田ゼミ」

日 時：2012（平成24）年1月13日（金）18時～20時

場 所：戸田市役所

内 容：戸田市職員の自主勉強会に参加し、自治体間競争に関して意見交換を行った。

参加者：大熊研究員

## (3) 特別区シンクタンク等交流会

日 時：2012（平成24）年2月8日（水）14時～16時

場 所：東京区政会館

内 容：各区シンクタンク等の研究発表のスタイル等について情報交換を行った。（世田谷区、北区、港区、荒川区、新宿区が参加）

参加者：松田副所長、大熊研究員

## (4) 戸田市政策研究所シンポジウム

日 時：2012（平成24）年3月19日（月）14時～16時45分

場 所：戸田市役所

内 容：「政策開発の手法と実践2012」と題したシンポジウムに参加し、戸田市政策研究所職員の研究発表等を聞いた。

参加者：大熊研究員、松田研究員

# 7 新宿区自治フォーラム2012

日 時：2012（平成24）年3月17日（土）13時30分～16時30分

場 所：新宿文化センター 小ホール

内 容：①研究成果発表

松田副所長が研究レポートの概要説明を行った。

### ②基調講演

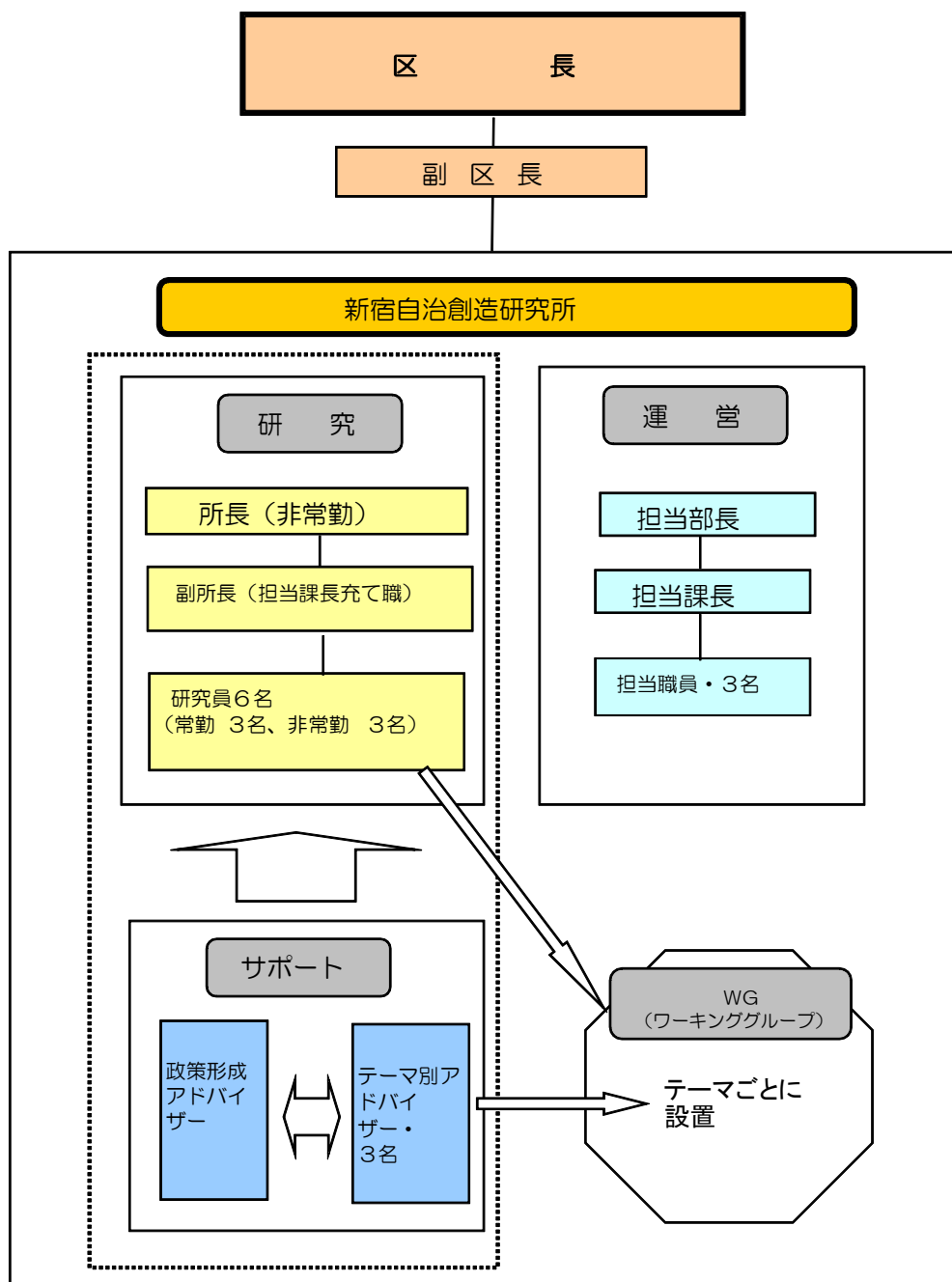
「10年後の新宿区を考えるー居住地としての新宿区の行方ー」と題して、大江守之研究所アドバイザーが基調講演を行った。新宿区を取り巻く人口動向を見据えたうえで、将来新宿区民の居住形態はさらに多様化することが見込まれることを指摘した。

### ③パネルディスカッション

金安所長がコーディネーター、研究所アドバイザー（稲葉、大江、牧瀬、森反）がパネリストとなって、2年間の研究期間を通して感じた新宿区の未来についてディスカッションを行った。最後に中山区長がコメントと挨拶を行った。

参加者：区民等40名

## 資料 組織図



### 〔役割〕

- ・所長 ……研究の統括
- ・副所長 ……研究所内の事務的管理
- ・政策形成アドバイザー……研究全体の進捗管理、アドバイス
- ・テーマ別アドバイザー……各テーマの方向付け、アドバイス
- ・担当部長、担当課長……研究所に関する事務

## 研究体制

役職名	氏名	資格・専門等	役割	
担当部長 (兼務)	猿橋 敏雄 (2011年12月10日まで) 寺田 好孝 (2011年12月11日から)	総合政策部長	担当部事務総括	運営
担当課長 (兼務)	松田 浩一	担当課長	担当課事務総括	
所長	金安 岩男	慶応義塾大学環境情報学部教授 専門分野：地理学、計画実践論、プロジェクト発想法	研究の統括	研究
副所長	松田 浩一	担当課長	研究所内の事務的管理	
主任研究員	大熊 賢司	研究所主査	研究・調整	
研究員	松田 晶宏	主任主事	研究・庶務	
	北野 和雄	主任主事(再任用)	事務・研究補助	
非常勤研究員 (50音順)	伊藤和歌子	博士(政治学)、法政大学法学部兼任講師、神奈川大学法学部兼任講師 専門分野：ガバナンス論、地方自治論、中国のコミュニティ研究	研究・調査 2011年8月31日付退職	
	金 今善	博士(政治学) 専門分野：都市行政、合意形成、住民参加	研究・調査	
	崔 英善	慶応義塾大学 SFC 研究所上席所員 専門分野：外国につながる子どものバイリンガル指導者育成、多文化社会コーディネーター、外国人政策	研究・調査 2011年8月1日付採用	
	淵元 初姫	博士(政治学)法政大学法学部兼任講師 専門分野：政治社会学、社会福祉行政、自治体内分権論	研究・調査	
政策形成 アドバイザー	牧瀬 稔	(財)地域開発研究所研究部研究員 博士(人間福祉) 専門分野：地方自治、地域政策、行政学	研究全体の進捗管理、 アドバイス	
テーマ別 アドバイザー (50音順)	稲葉 佳子	法政大学大学院デザイン工学研究科兼任講師 専門分野：外国人居住・住宅政策	テーマ研究の指導、 アドバイス	
	大江 守之	慶応義塾大学総合政策学部教授 専門分野：人口学、都市・住宅政策	テーマ研究の指導、 アドバイス	
	森反 章夫	東京経済大学現代法学部教授 専門分野：都市・住宅政策、社会学	テーマ研究の指導、 アドバイス	